

The background features a stylized world map in shades of green and blue, overlaid with a grid of dotted lines. On the left side, there are several vertical and diagonal lines in blue and orange, resembling a circuit board or data network. The overall color palette is light blue and green.

BUSINESS REPORT 2013

第76期 報告書

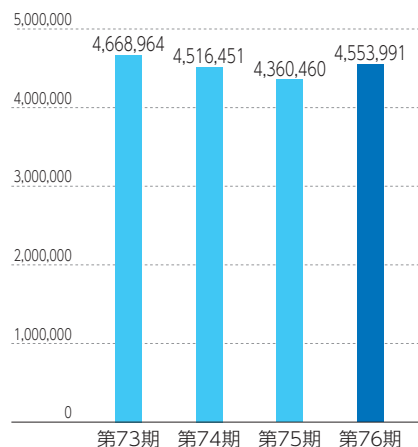
平成24年4月1日～平成25年3月31日

神田通信機株式会社

財務ハイライト

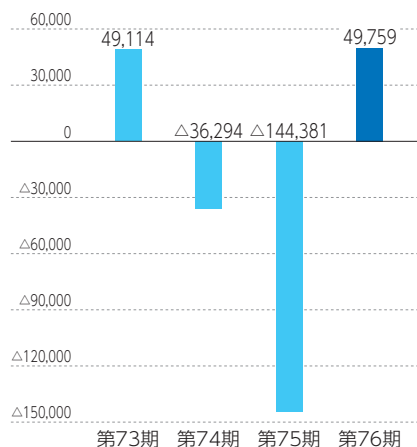
■ 売上高

(単位：千円)



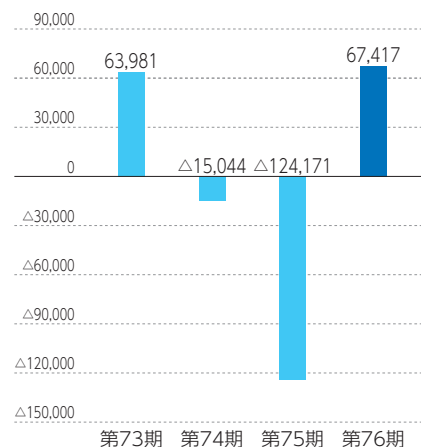
■ 営業利益

(単位：千円)



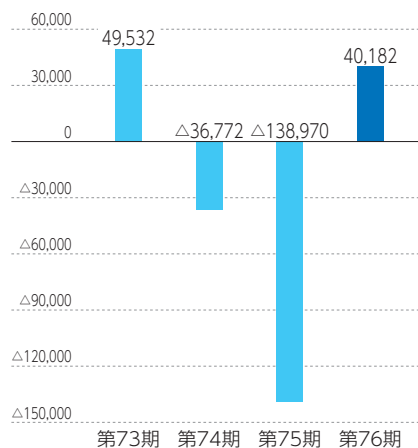
■ 経常利益

(単位：千円)



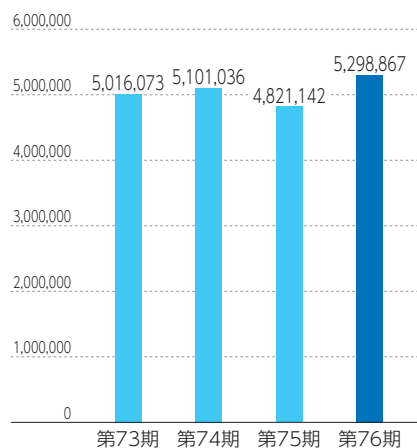
■ 当期純利益

(単位：千円)



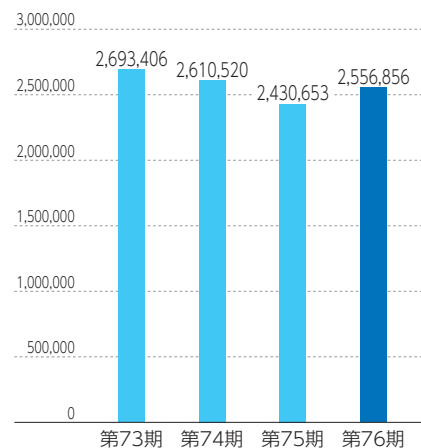
■ 総資産

(単位：千円)



■ 純資産

(単位：千円)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第76期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）事業年度が終了いたしましたので、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社は「全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより社会に貢献する」の経営理念の基に事業を展開してまいりましたが、既存事業のマーケット縮小状況において、既存事業における生産性の向上およびそのソリューションの多様化を推進すると共に、照明制御事業部門を建設事業部門における主要部門に成長させるべく注力いたしております。

事業部門別に主要な動向を見ますと、建設事業部門は、その主力とするIPネットワーク関連設備工事のうち、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築および地方自治体のIP-PBXおよびLANシステム構築等の拡販を推進いたしました。完成工事高は計画をやや下回りました。

情報システム事業部門では、自社ブランドのパッケージ開発と販売およびソリューションビジネスの展開等により売上高がほぼ計画どおり推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高45億53百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益49百万円（前期比1億93百万円増）、経常利益67百万円（前期比1億91百万円増）となりました。当期純利益につきましては、40百万円（前期比1億78百万円増）となりました。

当社は株主様への利益還元および安定的な配当の継続を重視しております。然しながら経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実にも留意する必要もあると考えております。上記を鑑みて当期の期末配当につきましては、1株あたり3円といたします。

これからも、なお一層経営効率を高め業績の向上に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

神 部 雅 人

個別財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金預金		2,690,013	2,313,144
受取手形		1,218,165	814,676
完成工事未収入金		69,731	51,731
売掛金		882,010	947,313
未成工事支出金		235,584	218,432
仕掛品		114,717	122,079
材料貯蔵品		69,487	67,554
前払費用		13,029	15,698
その他		113,935	102,888
貸倒引当金	△	27,861	27,485
固定資産			
有形固定資産			
建物		2,608,854	2,507,998
構築物		1,942,294	1,971,803
工具器具・備品		416,525	443,595
土地		913	1,123
無形固定資産		8,839	9,061
電話加入権		7,998	8,006
水道施設利用権		840	1,055
投資その他の資産			
投資有価証券		657,720	527,132
関係会社株式		449,331	335,808
出資金		2,000	2,000
従業員長期貸付金		960	960
破産更生債権等		2,130	2,310
長期前払費用		12,443	11,115
その他		888	1,231
貸倒引当金	△	206,463	189,048
資産合計		5,298,867	4,821,142

科目	期別	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形		1,784,343	1,471,065
工事未払金		198,727	162,453
買掛金		566,069	546,720
短期借入金		308,389	108,363
リース債務		190,000	190,000
未払金		61,783	48,193
未払費用		56,339	52,389
未払法人税等		48,355	48,614
未払消費税等		32,033	19,723
未成工事受入金		49,439	47,983
前受金		24,541	57,400
預り金		78,590	20,313
賞与引当金		41,854	42,000
役員賞与引当金		103,700	105,300
受注工事損失引当金		7,442	—
その他		12,562	16,361
固定負債		957,667	919,423
リース債務		132,327	114,948
繰延税金負債		36,334	11,263
退職給付引当金		744,062	739,238
その他		44,943	53,973
負債合計		2,742,011	2,390,488
純資産の部			
株主資本			
資本金		2,467,557	2,427,518
資本剰余金		1,310,825	1,310,825
資本準備金		1,087,084	1,087,084
その他資本剰余金		328,000	328,000
利益剰余金		198,901	158,719
利益準備金		759,084	759,084
その他利益剰余金		4,310	4,310
別途積立金		194,591	154,409
繰越利益剰余金		216,500	216,500
自己株式	△	21,908	62,090
評価・換算差額等	△	129,253	129,110
その他有価証券評価差額金		89,298	3,135
純資産合計		2,556,856	2,430,653
負債及び純資産合計		5,298,867	4,821,142

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		4,553,991	4,360,460
売上原価		3,399,313	3,361,940
売上総利益		1,154,677	998,520
販売費及び一般管理費		1,104,918	1,142,901
営業利益又は営業損失		49,759	△ 144,381
営業外収益		22,080	26,913
営業外費用		4,423	6,703
経常利益又は経常損失		67,417	△ 124,171
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失		67,417	△ 124,171
法人税、住民税及び事業税		27,234	14,799
当期純利益又は当期純損失		40,182	△ 138,970

■ キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		408,789	△ 238,287
投資活動による キャッシュ・フロー		101,634	75,188
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 56,934	△ 189,268
現金及び現金同等物 の増減額 (減少：△)		453,489	△ 352,367
現金及び現金同等物 の期首残高		542,987	895,354
現金及び現金同等物 の期末残高		996,477	542,987

■ 株主資本等変動計算書

当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
平成24年4月1日残高	1,310,825	328,000	759,084	4,310	216,500	△ 62,090	△ 129,110	2,427,518	3,135	3,135	2,430,653
事業年度中の変動額											
当期純利益						40,182		40,182			40,182
自己株式の取得							△ 143	△ 143			△ 143
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									86,163	86,163	86,163
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	40,182	△ 143	40,039	86,163	86,163	126,202
平成25年3月31日残高	1,310,825	328,000	759,084	4,310	216,500	△ 21,908	△ 129,253	2,467,557	89,298	89,298	2,556,856

会社概要・株式の状況

■ 会社概要 (平成25年3月31日現在)

社 名 神田通信機株式会社
 創 立 昭和22年9月26日
 資 本 金 13億1,082万円
 事 業 内 容 情報通信事業全般
 ①情報通信システム開発
 ②ソフトウェア開発
 ③通信システム開発
 ④コンピュータ・ネットワークシステム開発
 ⑤コンピュータ・OA・通信機器およびサプライ品の
 販売、施工、メンテナンス
 ⑥ファシリティサービス
 ⑦コンタクトセンター業務の代行

従 業 員 263名
 本 店 所 在 地 東京都千代田区神田富山町24番地

■ 役 員 (平成25年6月27日現在)

取締役および監査役

取 締 役 会 長	松 丸 美 佐 保
代 表 取 締 役 社 長	神 部 雅 人
取 締 役	小 笹 嘉 治
取 締 役	高 橋 昌 弘
取 締 役	小 栗 洋 三
常 勤 監 査 役	佐 藤 滋
監 査 役	橋 本 光 治
監 査 役	吉 益 信 治

執行役員 (平成25年6月27日現在)

社 長 執 行 役 員	神 部 雅 人
常 務 執 行 役 員	小 笹 嘉 治
執 行 役 員	高 橋 昌 弘
執 行 役 員	小 栗 洋 三
執 行 役 員	廣 瀬 孝
執 行 役 員	木 村 光 伸
執 行 役 員	田 辺 正 行

(注) 当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために平成25年6月27日より執行役員制度を導入いたしました。

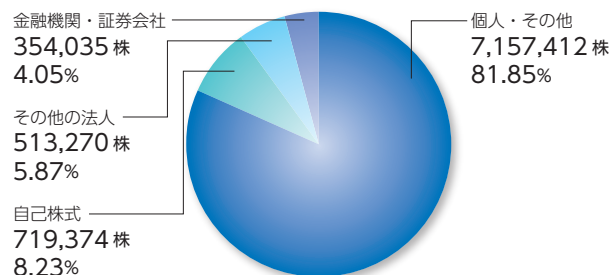
■ 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 26,850,000株
 ■ 発行済株式の総数 8,744,091株
 ■ 株主数 974名
 ■ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
佐藤 正	917	10.4
佐山 浄徳	761	8.7
神田通信機従業員持株会	433	4.9
平野 博美	341	3.8
佐藤 久世	204	2.3
松丸 美佐保	187	2.1
株式会社SBI証券	151	1.7
青山 敏子	143	1.6
鈴木 芙美男	128	1.4
秋元 文子	108	1.2

(注) 1. 当社は、自己株式719千株を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。
 2. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



●ホームページのご案内

当社ホームページでは事業内容のご紹介から、IR情報に至るまで様々な情報を掲載しております。ぜひご利用ください。

<http://www.kandt.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	日本経済新聞に掲載して行う。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース（みずほ銀行 内の店舗）でもお取り扱いいた します。 ※カスタマープラザではお取り扱い できませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱い できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

